

令和5年8月22日

【照会先】

政策統括官付参事官付雇用・賃金福祉統計室

統計管理官 角井伸一

室長補佐 十川恵子

雇用第一係

(代表電話) 03(5253)1111 (内線 7621, 7616)

(直通電話) 03(3595)3145

—令和4年雇用動向調査結果の概況—

目 次

調査の概要	1 ページ
利用上の注意	3 ページ
主な用語の定義	4 ページ
結果の概要	
1 入職と離職の推移	6 ページ
2 産業別の入職と離職	11 ページ
3 転職入職者の状況	13 ページ
4 離職理由別離職率の推移	16 ページ
5 付属統計表	17 ページ

令和4年雇用動向調査の結果は、厚生労働省のホームページにも掲載されています。

アドレス (<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/9-23-1.html>)

調査の概要

1 調査の目的

主要産業における入職・離職及び未充足求人状況並びに入職者・離職者に係る個人別の属性及び入職・離職に関する事情を調査し、雇用労働力の産業、規模、職業及び地域間の移動の実態を明らかにすることを目的とする。

2 調査の範囲

(1) 地域

全国

(2) 産業

日本標準産業分類（平成25年10月改定）に基づく次の16大産業

「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」（その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業を除く。）、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」、「サービス業（他に分類されないもの）」（外国公務を除く。）

(3) 事業所

事業所母集団データベース（令和元年次フレーム）の事業所を母集団として、上記（2）に掲げる産業に属し、5人以上の常用労働者を雇用する事業所のうちから、都道府県、産業、事業所規模別に層化して無作為に抽出した約15,000事業所

(4) 入職者

令和4年中に、上記（3）に属する事業所に入職した常用労働者のうちから、無作為に抽出した入職者

(5) 離職者

令和4年中に、上記（3）に属する事業所を離職した常用労働者のうちから、無作為に抽出した離職者

3 調査の時期

上半期調査 令和4年1月から6月までの状況について、事業所調査は令和4年6月20日から7月12日までの間に、入職者調査及び離職者調査は令和4年7月8日から8月26日までの間に実施した。

下半期調査 令和4年7月から12月までの状況について、事業所調査は令和4年12月9日から令和5年1月13日までの間に、入職者調査及び離職者調査は令和5年1月6日から2月24日までの間に実施した。

4 調査事項

(1) 事業所調査

- ア 事業所の属性及び企業全体の常用労働者数
- イ 性、雇用形態及び就業形態別常用労働者の異動状況
- ウ 性、年齢階級及び就業形態別常用労働者数
- エ 職業及び就業形態別常用労働者数並びに未充足求人数

(2) 入職者調査

- ア 属性に関する事項
 - 性、年齢、最終学歴及び卒業した年
- イ 入職に関する事項
 - 求職活動でのインターネットの利用の有無、入職経路、就業形態、職業、前職の有無、入職前の勤め先の所在地又は入職前の居住地及び現在の勤めの有無

ウ 前職に関する事項

産業、職業、従業上の地位、離職期間、企業規模、前の勤め先を辞めた理由、現在の勤め先を選んだ理由及び転職による賃金変動状況

(3) 離職者調査

ア 属性に関する事項

性、年齢階級、最終学歴及び卒業時期

イ 離職直前の雇用状況に関する事項

就業形態、職業、勤続期間及び離職理由

5 調査の方法

(1) 事業所調査（事業所票）

厚生労働省が委託した民間事業者が調査客体事業所に対して、郵送により事業所票を配布した。調査客体事業所が記入後、郵送又はオンラインにより委託した民間事業者に返送した。

(2) 入職者調査（入職者票）

回収した事業所票から厚生労働省が委託した民間事業者が調査客体入職者数を算出し、調査客体事業所に対して、郵送により調査客体入職者への入職者票の配布を依頼した。調査客体入職者が記入後、郵送又はオンラインにより厚生労働省に返送した。

(3) 離職者調査（離職者票）

回収した事業所票から厚生労働省が委託した民間事業者が調査客体離職者数を算出し、調査客体事業所に対して、郵送により離職者票を配布した。調査客体事業所が記入後、厚生労働省に返送した。

6 集計・推計方法

(1) 事業所調査（事業所票）

産業、事業所規模等の各区分ごとに復元倍率を算出し、復元倍率を用いて集計した結果から構成比等を算出した。

(2) 入職者調査（入職者票）

産業、事業所規模等の各区分ごとに入職者の復元倍率を算出し、(1)及び入職者票の復元倍率を用いて集計した結果から構成比等を算出した。

(3) 離職者調査（離職者票）

産業、事業所規模等の各区分ごとに離職者の復元倍率を算出し、(1)及び離職者票の復元倍率を用いて集計した結果から構成比等を算出した。

7 調査系統

(1) 事業所調査 厚生労働省－民間事業者－報告者

(2) 入職者調査 厚生労働省－民間事業者－事業所調査客体事業所－報告者

(3) 離職者調査 厚生労働省－民間事業者－報告者

8 調査対象数、有効回答数及び有効回答率

事業所調査：調査対象数 15,120 事業所

有効回答数：（上半期）9,029 事業所 （下半期）8,452 事業所

平均有効回答率：57.8%

入職者調査：集計入職者数 55,954 人

離職者調査：集計離職者数 72,767 人

利 用 上 の 注 意

- 1 この調査結果は、上半期調査と下半期調査の結果を合算して年計として取りまとめたものである。
なお 令和4年上半期調査は、令和4年12月に結果の公表を行った。
- 2 統計表中の令和4年1月1日現在の常用労働者数は、令和3年12月末日現在の状況について調査した常用労働者数である。
- 3 図及び統計表の数値は、表章単位未満の位で四捨五入している。このため、項目の和と計の数値とは必ずしも一致しない。
統計表中の「0.0」は、該当数値はあるが四捨五入の結果、表章単位に満たないものを示す。
統計表中の「－」は、該当数値がないことを示す。
統計表中の「…」は、表章することが不適当な場合を示す。
- 4 前年差及び増減差は、表章単位の数値から算出している。
- 5 調査対象産業について、平成30年調査以前は、大分類「宿泊業、飲食サービス業」のうち小分類「バー、キャバレー、ナイトクラブ」を調査の範囲から除外している。
- 6 事業所及び離職者に関する項目は事業所の回答、入職者に関する項目は入職者の回答である。
- 7 元号について、平成31年1月から令和元年12月までの1年間を表すときは、「令和元年」と表記している。
- 8 時系列の図について、平成24年以降は毎月勤労統計調査の不適切な事務処理を実施していたことに伴う再集計後の数値であるが、平成23年以前は再集計を行っておらず従前の公表値であるため、利用にあたっては注意を要する。

主 な 用 語 の 定 義

「常用労働者」

次のいずれかに該当する労働者をいう。

- ① 期間を定めずに雇われている者
- ② 1か月以上の期間を定めて雇われている者

「雇用期間の定めなし」

常用労働者のうち、期間を定めずに雇われている者をいう（上記「常用労働者」のうち①に該当）。
なお、試用又は見習い期間中の者及び出向者も含む。

「雇用期間の定めあり」

常用労働者のうち、1か月以上の期間を定めて雇われている者をいう（上記「常用労働者」のうち②に該当）。

「パートタイム労働者」又は「パート」

常用労働者のうち、1日の所定労働時間がその事業所の一般の労働者より短い者、又はその事業所の一般の労働者と1日の所定労働時間が同じでも1週の所定労働日数が少ない者をいう。

「一般労働者」又は「一般」

常用労働者のうち、パートタイム労働者以外の労働者をいう。

「労働移動者」

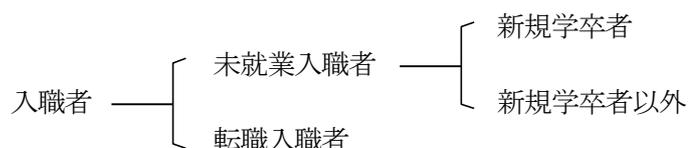
常用労働者のうち、調査対象期間（令和4年調査では令和4年1月～令和4年12月の1年間。以下同様。）中に、就職、転職、退職などの労働移動を行った者をいい、本調査では、入職者、離職者を合わせて「延べ労働移動者」としている。

「入職者」

常用労働者のうち、調査対象期間中に事業所が新たに採用した者をいい、他企業からの出向者・出向復帰者を含み、同一企業内の他事業所からの転入者を除く。

「職歴」

入職前1年間における就業経験の有無によって、職歴の区分を未就業入職者と転職入職者に分けている。ただし、本調査においては「内職」や1か月未満の就業は含めない。



「未就業入職者」

入職者のうち、入職前1年間に就業経験のない者をいう。

「転職入職者」

入職者のうち、入職前1年間に就業経験のある者をいう。

「新規学卒者」

未就業入職者のうち、新卒の者をいう。本調査では、進学、就職等の別を問わず、入職者のうち調査年に卒業の者（進学した者であっても学業とは別に常用労働者として働いている場合を含む。）を「新規学卒者」としている。

「離職者」

常用労働者のうち、調査対象期間中に事業所を退職したり、解雇された者をいい、他企業への出向者・出向復帰者を含み、同一企業内の他事業所への転出者を除く。

「延べ労働移動率」

常用労働者数に対する延べ労働移動者数（入職者数+離職者数）の割合をいい、次式により算出している。

$$\text{延べ労働移動率} = \frac{\text{延べ労働移動者数}}{\text{1月1日現在の常用労働者数}} \times 100 (\%)$$

(年齢階級別は6月末日現在の常用労働者数)

「入（離）職率」

常用労働者数に対する入（離）職者数の割合をいい、次式により算出している。

$$\text{入（離）職率} = \frac{\text{入（離）職者数}}{\text{1月1日現在の常用労働者数}} \times 100 (\%)$$

(年齢階級別は6月末日現在の常用労働者数)

「転職入職率」

常用労働者数に対する転職入職者数の割合をいい、次式により算出している。

$$\text{転職入職率} = \frac{\text{転職入職者数}}{\text{1月1日現在の常用労働者数}} \times 100 (\%)$$

(年齢階級別は6月末日現在の常用労働者数)

「未就業入職率」

常用労働者数に対する未就業入職者数の割合をいい、次式により算出している。

$$\text{未就業入職率} = \frac{\text{未就業入職者数}}{\text{1月1日現在の常用労働者数}} \times 100 (\%)$$

(年齢階級別は6月末日現在の常用労働者数)

「入職超過率」

入職率から離職率を引いたものをいう。プラスであれば入職率が離職率を上回っている（入職超過）。マイナスであれば離職率が入職率を上回っている（離職超過）。

結果の概要

1 入職と離職の推移

(1) 令和4年の入職と離職

令和4年1年間の入職者数は7,798.0千人、離職者数は7,656.7千人で、入職者が離職者を141.3千人上回っている。

就業形態別にみると、一般労働者は、入職者数4,398.3千人、離職者数4,414.9千人で、離職者が入職者を16.6千人上回っている。パートタイム労働者は、入職者数3,399.7千人、離職者数3,241.8千人で、入職者が離職者を157.9千人上回っている。

年初の常用労働者数に対する割合である入職率、離職率をみると、入職率は15.2%、離職率は15.0%で、0.2ポイントの入職超過となった。

前年と比べると、入職率が1.2ポイント、離職率が1.1ポイント上昇し、入職超過率は0.1ポイント拡大した。

性別にみると、男性の入職率が13.2%、離職率が13.3%、女性の入職率が17.6%、離職率が16.9%、就業形態別にみると、一般労働者の入職率が11.8%、離職率が11.9%、パートタイム労働者の入職率が24.2%、離職率が23.1%で、女性とパートタイム労働者は入職超過、男性と一般労働者は離職超過となっている。

前年と比べると、男女とも一般労働者及びパートタイム労働者で入職率、離職率ともに上昇した。(表1、図1-1、図1-2、図1-3、図1-4、付属統計表1-1、1-2)

表1 令和4年の常用労働者の動き

区 分	1月1日現在の 常用労働者数	入職者数	離職者数	入職率	離職率	入職超過率
令和4年(2022)	(千人)	(千人)	(千人)	(%)	(%)	(ポイント)
計	51,198.9	7,798.0	7,656.7	15.2	15.0	0.2
男	27,480.4	3,635.0	3,651.5	13.2	13.3	-0.1
女	23,718.6	4,163.0	4,005.2	17.6	16.9	0.7
一般労働者	37,159.5	4,398.3	4,414.9	11.8	11.9	-0.1
パートタイム労働者	14,039.4	3,399.7	3,241.8	24.2	23.1	1.1
令和3年(2021)	(千人)	(千人)	(千人)	(%)	(%)	(ポイント)
計	51,458.8	7,200.6	7,172.5	14.0	13.9	0.1
男	27,480.5	3,447.6	3,505.9	12.5	12.8	-0.3
女	23,978.3	3,753.0	3,666.6	15.7	15.3	0.4
一般労働者	37,140.6	4,045.7	4,129.9	10.9	11.1	-0.2
パートタイム労働者	14,318.1	3,154.8	3,042.7	22.0	21.3	0.7
前年差	(千人)	(千人)	(千人)	(ポイント)	(ポイント)	(ポイント)
計	-259.9	597.4	484.2	1.2	1.1	0.1
男	-0.1	187.4	145.6	0.7	0.5	0.2
女	-259.7	410.0	338.6	1.9	1.6	0.3
一般労働者	18.9	352.6	285.0	0.9	0.8	0.1
パートタイム労働者	-278.7	244.9	199.1	2.2	1.8	0.4

図1-1 入職率・離職率の推移

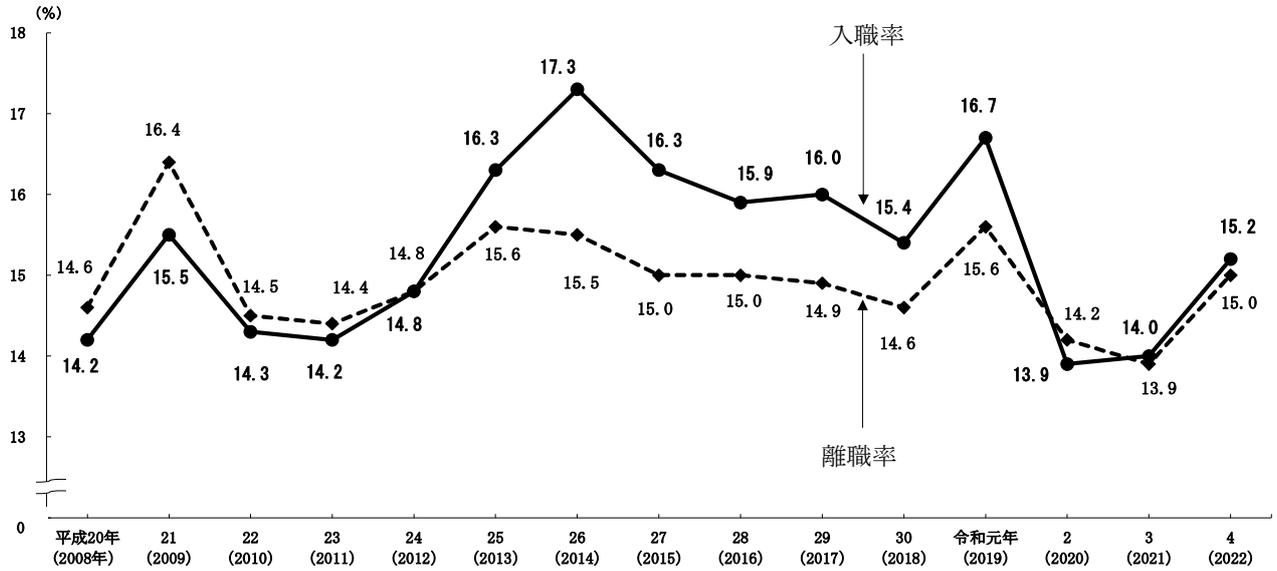


図1-2 入職超過率の推移

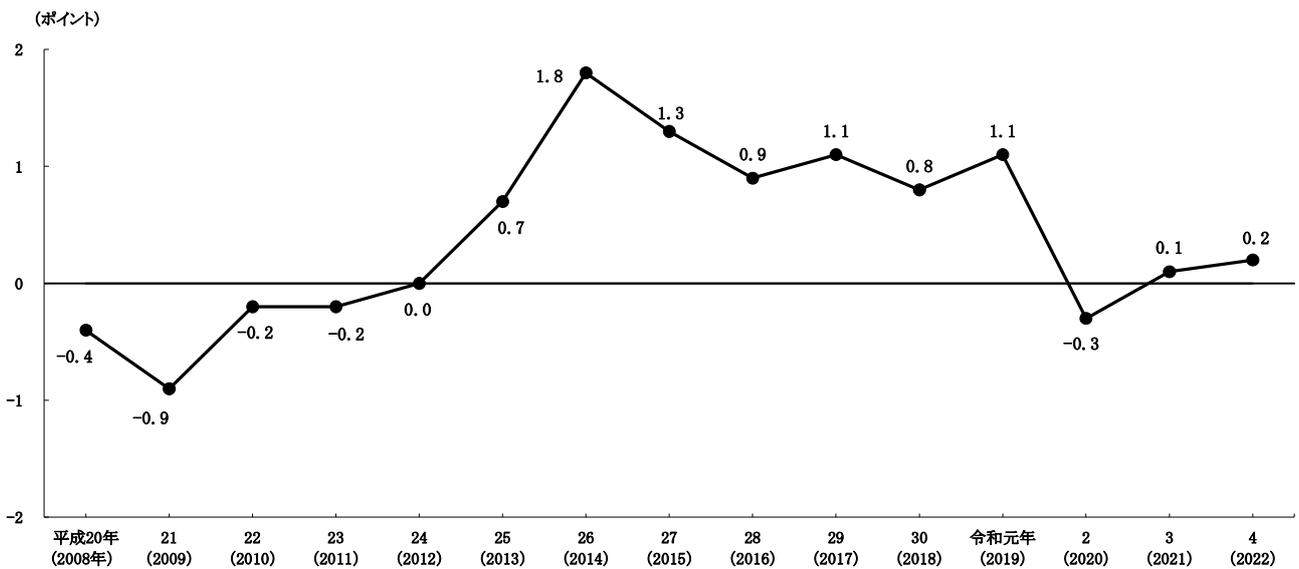


図1-3 性別入職率・離職率の推移

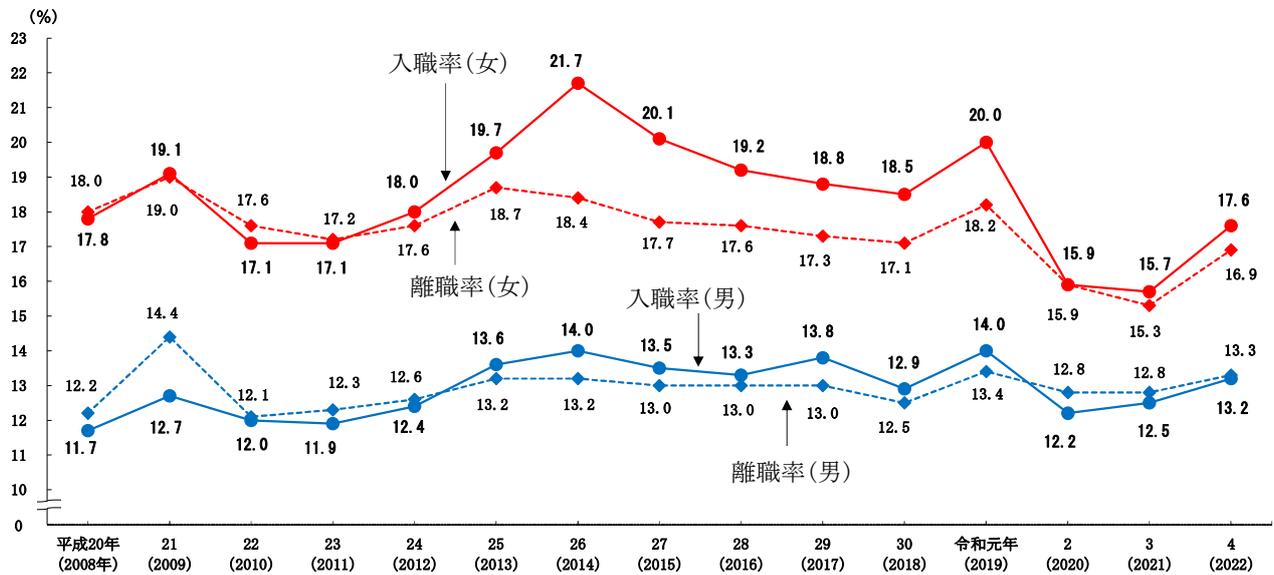
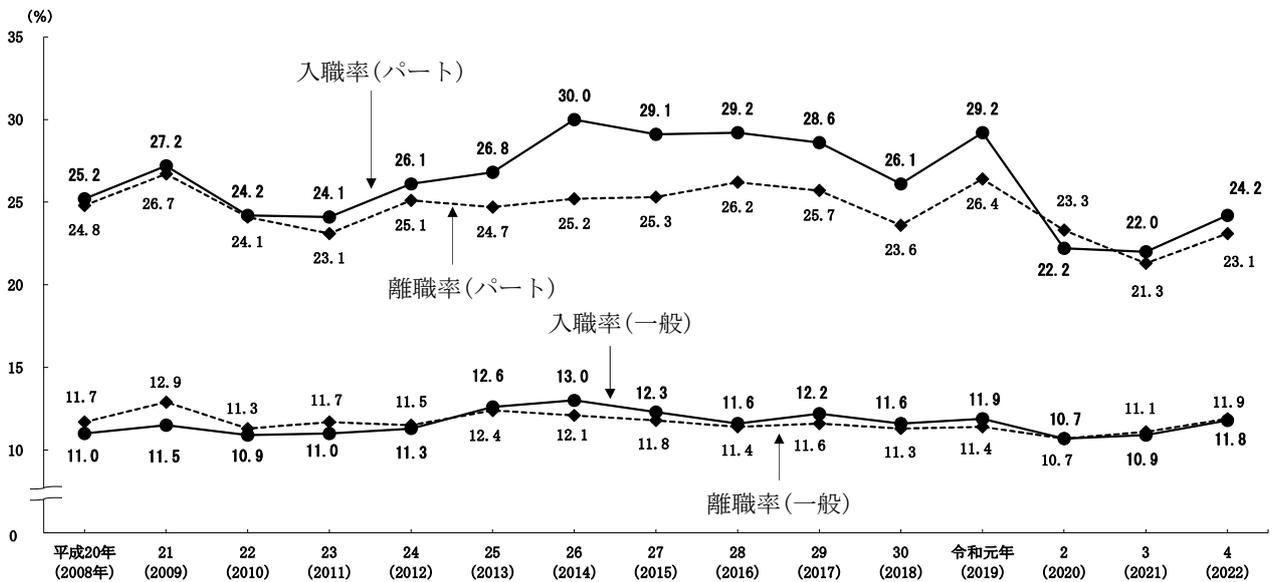


図1-4 就業形態別入職率・離職率の推移



(2) 各就業形態の雇用形態別入職と離職の状況

令和4年1年間の入職者数と離職者数を就業形態、雇用形態別にみると、入職者数のうち、一般労働者では「雇用期間の定めなし」が3,194.3千人、「雇用期間の定めあり」が1,203.9千人、パートタイム労働者では「雇用期間の定めなし」が1,637.7千人、「雇用期間の定めあり」が1,762.0千人となっている。離職者数のうち、一般労働者では「雇用期間の定めなし」が3,298.1千人、「雇用期間の定めあり」が1,116.8千人、パートタイム労働者では「雇用期間の定めなし」が1,024.6千人、「雇用期間の定めあり」が2,217.2千人となっている。

前年と比べると一般労働者は、雇用形態を問わず入職者数、離職者数ともに増加した。パートタイム労働者は「雇用期間の定めなし」の入職者数、離職者数、「雇用期間の定めあり」の離職者数が増加した。(表2-1)

表2-1 就業形態、雇用形態別移動状況(男女計)

(単位:千人)

区分		計	一般労働者			パートタイム労働者		
			計	雇用期間の定めなし	雇用期間の定めあり	計	雇用期間の定めなし	雇用期間の定めあり
令和4年(2022)	入職者数	7,798.0	4,398.3	3,194.3	1,203.9	3,399.7	1,637.7	1,762.0
	離職者数	7,656.7	4,414.9	3,298.1	1,116.8	3,241.8	1,024.6	2,217.2
令和3年(2021)	入職者数	7,200.6	4,045.7	2,896.1	1,149.6	3,154.8	1,156.7	1,998.1
	離職者数	7,172.5	4,129.9	3,136.1	993.7	3,042.7	894.5	2,148.1
前年差	入職者数	597.4	352.6	298.2	54.3	244.9	481.0	-236.1
	離職者数	484.2	285.0	162.0	123.1	199.1	130.1	69.1

表2-2 就業形態、雇用形態別移動状況(男)

(単位:千人)

区分		計	一般労働者			パートタイム労働者		
			計	雇用期間の定めなし	雇用期間の定めあり	計	雇用期間の定めなし	雇用期間の定めあり
令和4年(2022)	入職者数	3,635.0	2,418.4	1,769.5	648.9	1,216.6	555.1	661.5
	離職者数	3,651.5	2,564.8	1,908.4	656.4	1,086.6	328.6	758.0
令和3年(2021)	入職者数	3,447.6	2,275.0	1,646.2	628.8	1,172.6	393.4	779.2
	離職者数	3,505.9	2,415.6	1,826.2	589.4	1,090.3	282.5	807.9
前年差	入職者数	187.4	143.4	123.3	20.1	44.0	161.7	-117.7
	離職者数	145.6	149.2	82.2	67.0	-3.7	46.1	-49.9

表2-3 就業形態、雇用形態別移動状況(女)

(単位:千人)

区分		計	一般労働者			パートタイム労働者		
			計	雇用期間の定めなし	雇用期間の定めあり	計	雇用期間の定めなし	雇用期間の定めあり
令和4年(2022)	入職者数	4,163.0	1,979.9	1,424.9	555.0	2,183.1	1,082.6	1,100.5
	離職者数	4,005.2	1,850.1	1,389.7	460.4	2,155.1	696.0	1,459.2
令和3年(2021)	入職者数	3,753.0	1,770.7	1,249.9	520.8	1,982.3	763.3	1,219.0
	離職者数	3,666.6	1,714.3	1,310.0	404.3	1,952.3	612.0	1,340.3
前年差	入職者数	410.0	209.2	175.0	34.2	200.8	319.3	-118.5
	離職者数	338.6	135.8	79.7	56.1	202.8	84.0	118.9

(3) 職歴別入職者数、入職率の状況

令和4年1年間の入職者数、入職率を職歴別にみると、転職入職者数は4,969.9千人で、転職入職率が9.7%、未就業入職者数は2,828.0千人、未就業入職者数のうち、新規学卒者は1,463.3千人で、未就業入職率が5.5%となっている。

前年と比べると、転職入職率は1.0ポイント、未就業入職率は0.3ポイント上昇した。

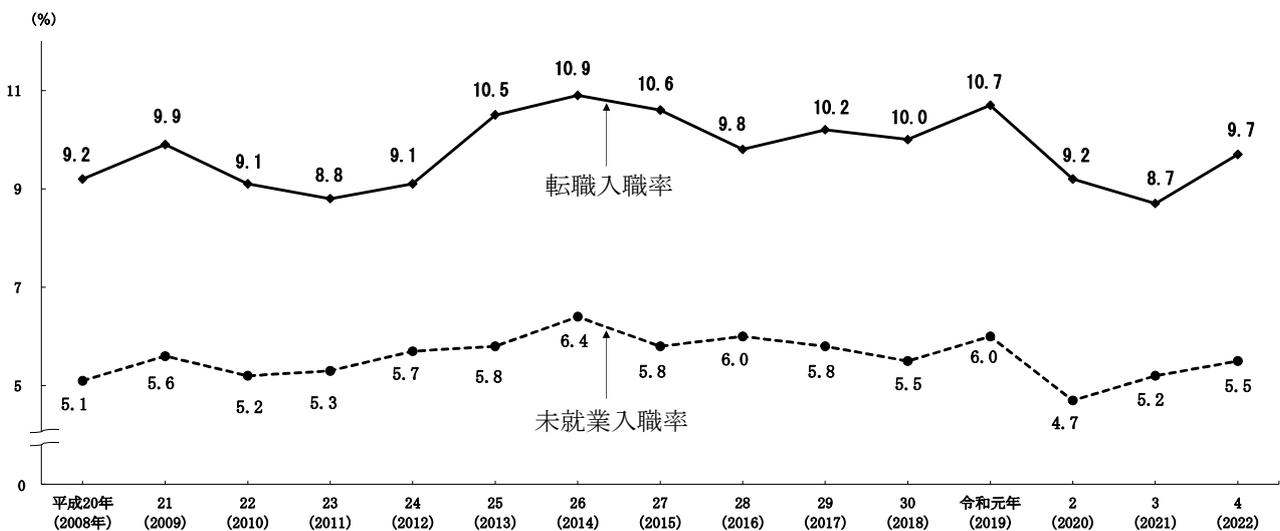
性別にみると、男性は転職入職者数が2,397.0千人、未就業入職者数が1,237.9千人、未就業入職者数のうち、新規学卒者は759.5千人で、転職入職率は8.7%と0.7ポイント上昇し、未就業入職率は4.5%と横ばいとなった。女性は転職入職者数が2,572.9千人、未就業入職者数が1,590.1千人、未就業入職者数のうち、新規学卒者は703.7千人で、転職入職率は10.8%と1.2ポイント、未就業入職率は6.7%と0.6ポイント上昇した。

就業形態別にみると、一般労働者は転職入職者数が3,014.6千人、未就業入職者数が1,383.7千人、未就業入職者数のうち、新規学卒者は936.7千人で、転職入職率は8.1%、未就業入職率は3.7%となっている。パートタイム労働者は転職入職者数が1,955.3千人、未就業入職者数が1,444.4千人、未就業入職者数のうち、新規学卒者は526.5千人で、転職入職率は13.9%、未就業入職率は10.3%となっている。(表3、図2)

表3 性・就業形態、職歴別入職者数及び入職率

区分	転職入職者数 (千人)	未就業入職者数 (千人)	うち新規学卒者 (千人)	転職入職率 (%)	未就業入職率 (%)
令和4年(2022)					
計	4,969.9	2,828.0	1,463.3	9.7	5.5
男	2,397.0	1,237.9	759.5	8.7	4.5
女	2,572.9	1,590.1	703.7	10.8	6.7
一般労働者	3,014.6	1,383.7	936.7	8.1	3.7
パートタイム労働者	1,955.3	1,444.4	526.5	13.9	10.3
令和3年(2021)					
計	4,499.4	2,701.1	1,468.8	8.7	5.2
男	2,199.6	1,248.0	791.6	8.0	4.5
女	2,299.8	1,453.2	677.1	9.6	6.1
一般労働者	2,716.2	1,329.5	965.7	7.3	3.6
パートタイム労働者	1,783.2	1,371.6	503.0	12.5	9.6
前年差					
計	470.5	126.9	-5.5	1.0	0.3
男	197.4	-10.1	-32.1	0.7	0.0
女	273.1	136.9	26.6	1.2	0.6
一般労働者	298.4	54.2	-29.0	0.8	0.1
パートタイム労働者	172.1	72.8	23.5	1.4	0.7

図2 職歴別入職率の推移



2 産業別に入職と離職

令和4年1年間の労働移動者を主要な産業別にみると、入職者数は「宿泊業、飲食サービス業」が1,682.8千人と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が1,304.6千人、「医療、福祉」が1,138.1千人の順となっている。

離職者数は「卸売業、小売業」が1,400.4千人と最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」1,302.3千人、「医療、福祉」が1,210.0千人の順となっている。

前年と比べると、入職者数では、「宿泊業、飲食サービス業」が503.3千人増と最も増加幅が大きく、次いで「卸売業、小売業」が163.5千人増となっており、一方、「教育、学習支援業」が120.7千人減と最も減少幅が大きく、次いで「生活関連サービス業、娯楽業」が69.6千人減となっている。離職者数は、「卸売業、小売業」が233.2千人増と最も増加幅が大きく、次いで「医療、福祉」が153.6千人増となっており、一方、「生活関連サービス業、娯楽業」が43.9千人減と最も減少幅が大きく、次いで「教育、学習支援業」が22.7千人減となっている。(表4)

入職率と離職率をみると、入職率では「宿泊業、飲食サービス業」が34.6%と最も高く、次いで「生活関連サービス業、娯楽業」が23.2%となっている。離職率では「宿泊業、飲食サービス業」が26.8%と最も高く、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」が19.4%となっている。入職超過率をみると、「宿泊業、飲食サービス業」が7.8ポイントと最も高く、次いで、「不動産業、物品賃貸業」が4.6ポイントとなっており、一方、「複合サービス事業」が-4.0ポイントと最も低く、次いで、「電気・ガス・熱供給・水道業」が-3.1ポイントとなっている。(図3-1、図3-2、付属統計表2)

表4 産業別入職者・離職者状況

区 分	令和4年(2022)		令和3年(2021)		前年差	
	入職者数	離職者数	入職者数	離職者数	入職者数	離職者数
	(千人)	(千人)	(千人)	(千人)	(千人)	(千人)
産業計	7,798.0	7,656.7	7,200.6	7,172.5	597.4	484.2
鉱業、採石業、砂利採取業	1.0	0.8	1.3	1.3	-0.3	-0.5
建設業	220.5	287.1	273.3	260.5	-52.8	26.6
製造業	739.0	788.8	664.8	786.1	74.2	2.7
電気・ガス・熱供給・水道業	19.2	27.0	20.4	21.8	-1.2	5.2
情報通信業	206.1	189.4	180.7	142.0	25.4	47.4
運輸業、郵便業	315.4	378.0	360.9	361.7	-45.5	16.3
卸売業、小売業	1,304.6	1,400.4	1,141.1	1,167.2	163.5	233.2
金融業、保険業	96.1	113.5	85.0	126.9	11.1	-13.4
不動産業、物品賃貸業	146.4	109.7	87.2	90.7	59.2	19.0
学術研究、専門・技術サービス業	188.8	156.8	210.6	176.4	-21.8	-19.6
宿泊業、飲食サービス業	1,682.8	1,302.3	1,179.5	1,270.9	503.3	31.4
生活関連サービス業、娯楽業	363.2	293.1	432.8	337.0	-69.6	-43.9
教育、学習支援業	503.5	514.6	624.2	537.3	-120.7	-22.7
医療、福祉	1,138.1	1,210.0	1,120.8	1,056.4	17.3	153.6
複合サービス事業	28.7	45.2	31.2	38.0	-2.5	7.2
サービス業（他に分類されないもの）	844.4	840.0	786.9	798.2	57.5	41.8

図3-1 産業別入職率・離職率（令和4年（2022））

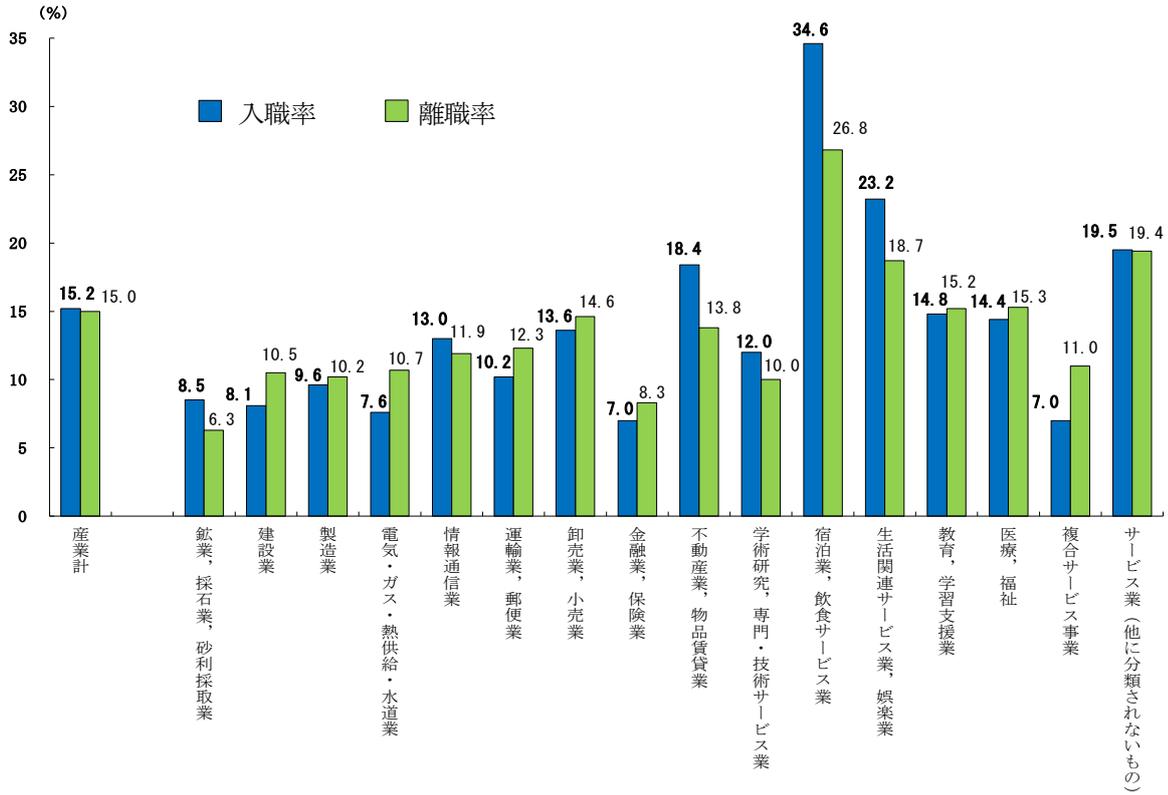
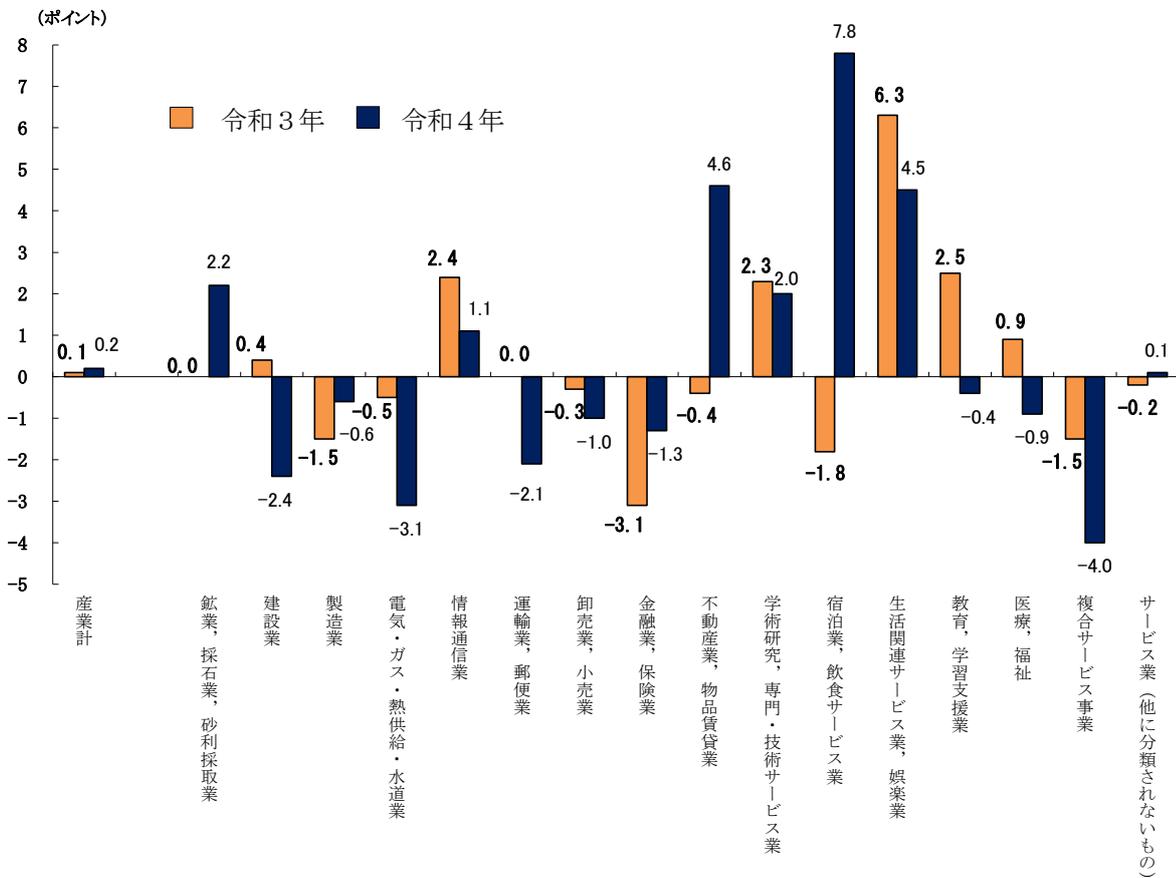


図3-2 産業別入職超過率



3 転職入職者の状況

(1) 年齢階級別転職入職率

令和4年1年間の転職入職率を性、年齢階級別にみると、25～29歳以下と60～64歳以上で男性が高い、もしくは同率となっているが、30～34歳以上、55～59歳以下では女性が男性より高くなっている（図4-1）。

また、男性の転職入職率を就業形態別にみると、すべての年齢階級で一般労働者よりパートタイム労働者の方が高くなっており、女性では20～24歳以下を除く他の階級で一般労働者よりパートタイム労働者の方が高くなっている（図4-2、図4-3）。

図4-1 性、年齢階級別転職入職率（令和4年（2022））

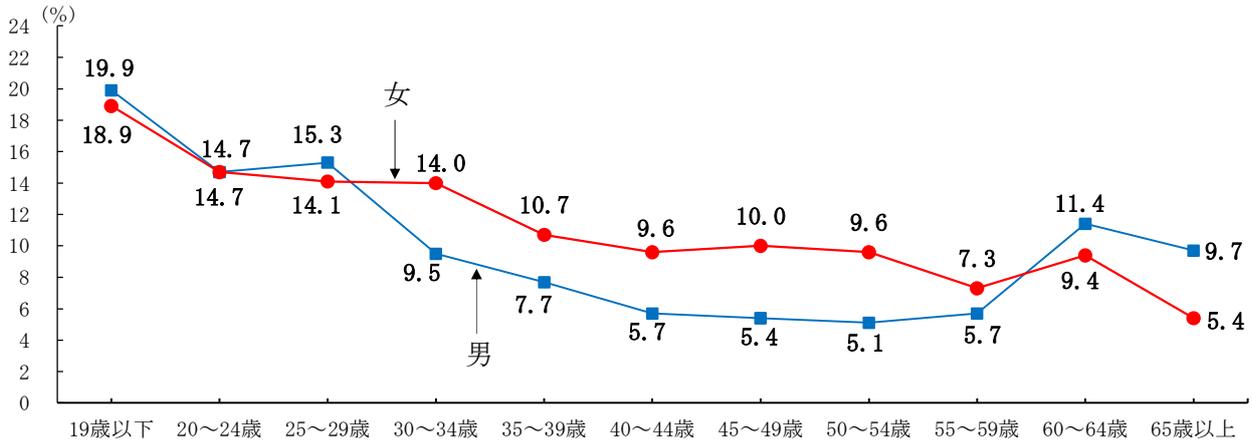


図4-2 年齢階級別転職入職率（令和4年（2022）・男）

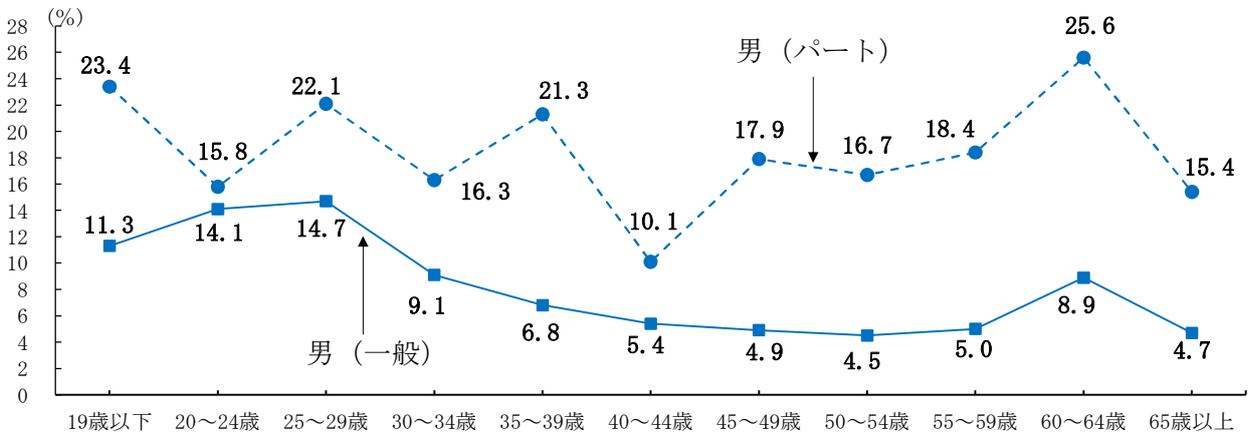
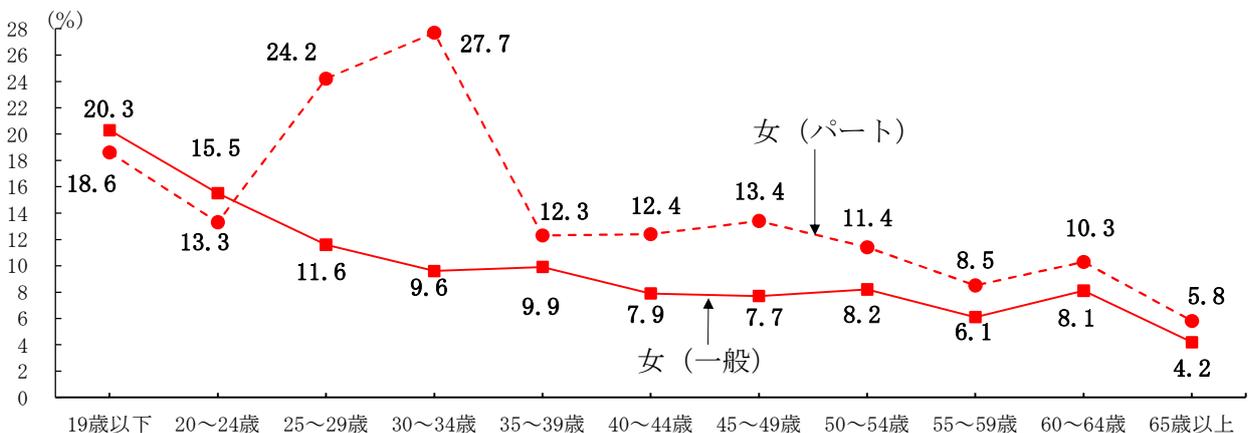


図4-3 年齢階級別転職入職率（令和4年（2022）・女）



(2) 転職入職者が前職を辞めた理由

令和4年1年間の転職入職者が前職を辞めた理由をみると、男性は「その他の個人的理由」19.6%、「その他の理由（出向等を含む）」14.7%を除くと「定年・契約期間の満了」15.2%が最も多く、次いで「労働時間、休日等の労働条件が悪かった」9.1%となっている。女性は「その他の個人的理由」25.0%を除くと「定年・契約期間の満了」10.9%が最も多く、次いで「労働時間、休日等の労働条件が悪かった」10.8%となっている。

前年と比べると、上昇幅が最も大きいのは、男性は「労働時間、休日等の労働条件が悪かった」1.1ポイントで、女性は「仕事の内容に興味を持てなかった」2.1ポイントとなっている。（表5）

表5 転職入職者¹⁾が前職を辞めた理由別割合

区分	計 ²⁾	個人的理由										その他の理由					
		持仕事の内容に興味を	生かせる個性・資格を	好ましくない人間関係が	会社での将来が	給料等収入が	労働時間・休日等の労働条件が悪かった	結婚	出産・育児	介護・看護	その他の個人的理由	定年・契約期間の満了	会社都合	（その他の理由を含む） （出向等を含む）			
令和4年 (%) (2022)																	
男	100.0	4.5	4.0	8.3	7.1	7.6	9.1	0.3	0.3	0.4	19.6	15.2	6.3	14.7			
19歳以下	100.0	5.1	2.6	11.7	0.0	9.7	16.2	-	-	-	41.6	1.1	6.8	2.2			
20～24歳	100.0	9.6	5.1	6.0	7.5	5.4	14.3	0.0	1.0	0.3	29.0	6.7	1.0	6.7			
25～29歳	100.0	4.4	4.0	8.9	9.2	8.5	16.9	1.2	0.4	0.1	22.8	5.9	7.3	9.7			
30～34歳	100.0	5.3	4.1	9.4	9.6	13.4	17.2	1.0	0.3	0.2	16.8	3.4	3.0	14.9			
35～39歳	100.0	4.0	5.6	9.7	15.4	8.3	8.9	0.6	0.7	0.3	18.8	3.0	3.4	19.5			
40～44歳	100.0	5.7	4.9	12.9	8.3	14.6	9.6	0.0	0.6	0.6	10.0	1.8	11.1	18.9			
45～49歳	100.0	6.0	5.2	10.7	6.0	6.7	4.9	0.0	0.0	0.4	18.9	2.3	10.1	28.3			
50～54歳	100.0	1.8	6.7	14.9	6.6	5.0	3.3	0.0	-	0.3	14.7	6.3	9.9	25.1			
55～59歳	100.0	4.7	3.4	4.8	5.3	12.1	3.5	-	-	0.6	16.3	8.3	11.2	26.9			
60～64歳	100.0	2.3	2.0	4.1	4.4	2.9	1.0	-	-	0.7	9.0	58.3	3.2	11.8			
65歳以上	100.0	0.7	0.9	3.4	1.5	1.9	1.7	-	-	0.4	23.0	50.8	7.6	4.5			
女	100.0	5.9	4.3	10.4	4.4	6.8	10.8	1.3	1.7	0.9	25.0	10.9	7.0	8.6			
19歳以下	100.0	20.2	2.6	10.9	0.9	7.5	2.9	-	-	0.0	37.6	1.4	12.4	3.1			
20～24歳	100.0	6.1	3.9	8.5	1.8	7.4	13.5	2.0	0.3	0.0	24.6	6.6	5.8	15.4			
25～29歳	100.0	4.9	4.4	7.4	7.2	9.8	11.1	5.1	3.9	0.5	25.2	7.9	3.7	7.7			
30～34歳	100.0	4.6	4.5	12.8	8.4	6.8	12.3	2.6	5.3	0.2	20.0	6.8	5.7	9.1			
35～39歳	100.0	7.3	5.9	11.6	3.3	7.7	13.4	0.7	4.0	0.4	21.0	8.9	8.1	6.6			
40～44歳	100.0	3.5	4.2	5.6	4.0	5.8	13.3	0.4	2.4	0.2	34.1	9.8	4.6	9.2			
45～49歳	100.0	5.3	5.0	9.9	6.0	10.2	15.1	0.0	0.3	0.4	23.2	8.7	8.8	6.7			
50～54歳	100.0	4.6	7.7	12.4	3.0	3.9	7.2	0.2	-	1.6	25.7	13.6	8.1	10.0			
55～59歳	100.0	8.4	3.9	12.1	4.6	5.7	7.4	0.0	-	2.2	23.3	9.6	10.7	10.3			
60～64歳	100.0	1.6	1.0	18.0	0.8	1.4	8.3	-	-	1.5	19.1	36.1	6.7	3.8			
65歳以上	100.0	2.1	-	11.7	8.5	2.6	3.0	-	-	6.2	21.4	27.5	7.7	3.2			
令和3年 (%) (2021)																	
男	100.0	5.0	4.3	8.1	6.3	7.7	8.0	0.5	0.1	0.7	19.1	16.5	7.3	15.0			
女	100.0	3.8	4.8	9.6	4.5	7.1	10.1	2.2	2.1	1.5	24.6	12.3	7.8	8.0			
前年差 (ポイント)																	
男	...	-0.5	-0.3	0.2	0.8	-0.1	1.1	-0.2	0.2	-0.3	0.5	-1.3	-1.0	-0.3			
女	...	2.1	-0.5	0.8	-0.1	-0.3	0.7	-0.9	-0.4	-0.6	0.4	-1.4	-0.8	0.6			

注：1) 転職入職者のうち前職雇用者で調査時在籍者についてみたものである（自営業からの転職入職者を含まない）。

2) 転職入職者が前職を辞めた理由不詳を含む。

(3) 転職入職者の賃金変動状況

令和4年1年間の転職入職者の賃金変動状況を見ると、前職の賃金に比べ「増加」した割合は34.9%、「減少」した割合は33.9%、「変わらない」の割合は29.1%となっている。「増加」のうち「1割以上の増加」は24.5%、「減少」のうち「1割以上の減少」は25.2%となっている。

前年と比べると、「増加」した割合は0.3ポイント上昇し、「1割以上の増加」の割合は0.8ポイント上昇した。「減少」した割合は1.3ポイント低下し、「1割以上の減少」の割合は1.1ポイント低下した。

前職の賃金に比べ「増加」した割合と「減少」した割合の差をみると、「増加」が「減少」を1.0ポイント上回っている。また、雇用期間の定めのない一般労働者間の移動では9.5ポイント、パートタイム労働者間の移動では2.2ポイント、それぞれ「増加」が「減少」を上回った。(表6、付属統計表4)

表6 転職入職者¹⁾の賃金変動状況別割合

区 分	計 ²⁾	増加	増加		変わら ない	減少	減少		増加-減少 (ポイント)
			1割以上 の増加	1割未満 の増加			1割未満 の減少	1割以上 の減少	
令和4年(%) (2022)									
計	100.0	34.9	24.5	10.3	29.1	33.9	8.7	25.2	1.0
19歳以下	100.0	47.8	33.8	14.0	33.9	14.7	9.1	5.6	33.1
20～24歳	100.0	40.5	31.2	9.3	25.2	29.4	9.1	20.3	11.1
25～29歳	100.0	45.6	33.1	12.5	26.9	26.7	8.3	18.4	18.9
30～34歳	100.0	39.4	26.9	12.6	27.1	32.3	10.2	22.1	7.1
35～39歳	100.0	44.9	31.2	13.7	28.8	23.3	6.6	16.7	21.6
40～44歳	100.0	38.0	25.4	12.6	28.9	32.3	12.4	20.0	5.7
45～49歳	100.0	34.2	23.5	10.8	36.5	27.6	7.0	20.5	6.6
50～54歳	100.0	24.9	18.3	6.6	37.4	36.1	11.0	25.0	-11.2
55～59歳	100.0	29.1	18.7	10.4	28.4	39.9	5.9	33.9	-10.8
60～64歳	100.0	16.2	10.5	5.8	19.6	63.7	8.6	55.1	-47.5
65歳以上	100.0	13.0	8.0	5.0	30.8	52.5	6.9	45.6	-39.5
令和3年(%) (2021)									
計	100.0	34.6	23.7	11.0	29.0	35.2	9.0	26.3	-0.6
19歳以下	100.0	44.0	20.4	23.6	33.2	21.9	15.1	6.8	22.1
20～24歳	100.0	47.1	33.3	13.8	27.0	24.6	9.1	15.5	22.5
25～29歳	100.0	42.9	33.6	9.3	25.0	30.8	10.3	20.5	12.1
30～34歳	100.0	38.4	28.6	9.8	27.6	32.4	11.0	21.3	6.0
35～39歳	100.0	36.8	26.7	10.0	33.0	29.2	9.0	20.2	7.6
40～44歳	100.0	41.4	25.0	16.4	34.2	23.5	8.0	15.5	17.9
45～49歳	100.0	35.4	23.0	12.4	34.5	28.8	8.5	20.3	6.6
50～54歳	100.0	32.0	20.7	11.3	32.9	34.1	7.3	26.7	-2.1
55～59歳	100.0	20.5	10.7	9.8	30.1	48.8	10.6	38.2	-28.3
60～64歳	100.0	13.1	9.0	4.1	19.6	66.5	4.5	62.0	-53.4
65歳以上	100.0	16.1	10.4	5.7	25.8	57.0	8.8	48.2	-40.9
前年差(ポイント)									
計	…	0.3	0.8	-0.7	0.1	-1.3	-0.3	-1.1	…
19歳以下	…	3.8	13.4	-9.6	0.7	-7.2	-6.0	-1.2	…
20～24歳	…	-6.6	-2.1	-4.5	-1.8	4.8	0.0	4.8	…
25～29歳	…	2.7	-0.5	3.2	1.9	-4.1	-2.0	-2.1	…
30～34歳	…	1.0	-1.7	2.8	-0.5	-0.1	-0.8	0.8	…
35～39歳	…	8.1	4.5	3.7	-4.2	-5.9	-2.4	-3.5	…
40～44歳	…	-3.4	0.4	-3.8	-5.3	8.8	4.4	4.5	…
45～49歳	…	-1.2	0.5	-1.6	2.0	-1.2	-1.5	0.2	…
50～54歳	…	-7.1	-2.4	-4.7	4.5	2.0	3.7	-1.7	…
55～59歳	…	8.6	8.0	0.6	-1.7	-8.9	-4.7	-4.3	…
60～64歳	…	3.1	1.5	1.7	0.0	-2.8	4.1	-6.9	…
65歳以上	…	-3.1	-2.4	-0.7	5.0	-4.5	-1.9	-2.6	…

注： 1) 転職者のうち前職雇用者で調査時在籍者についてみたものである（自営業からの転職入職者を含まない）。

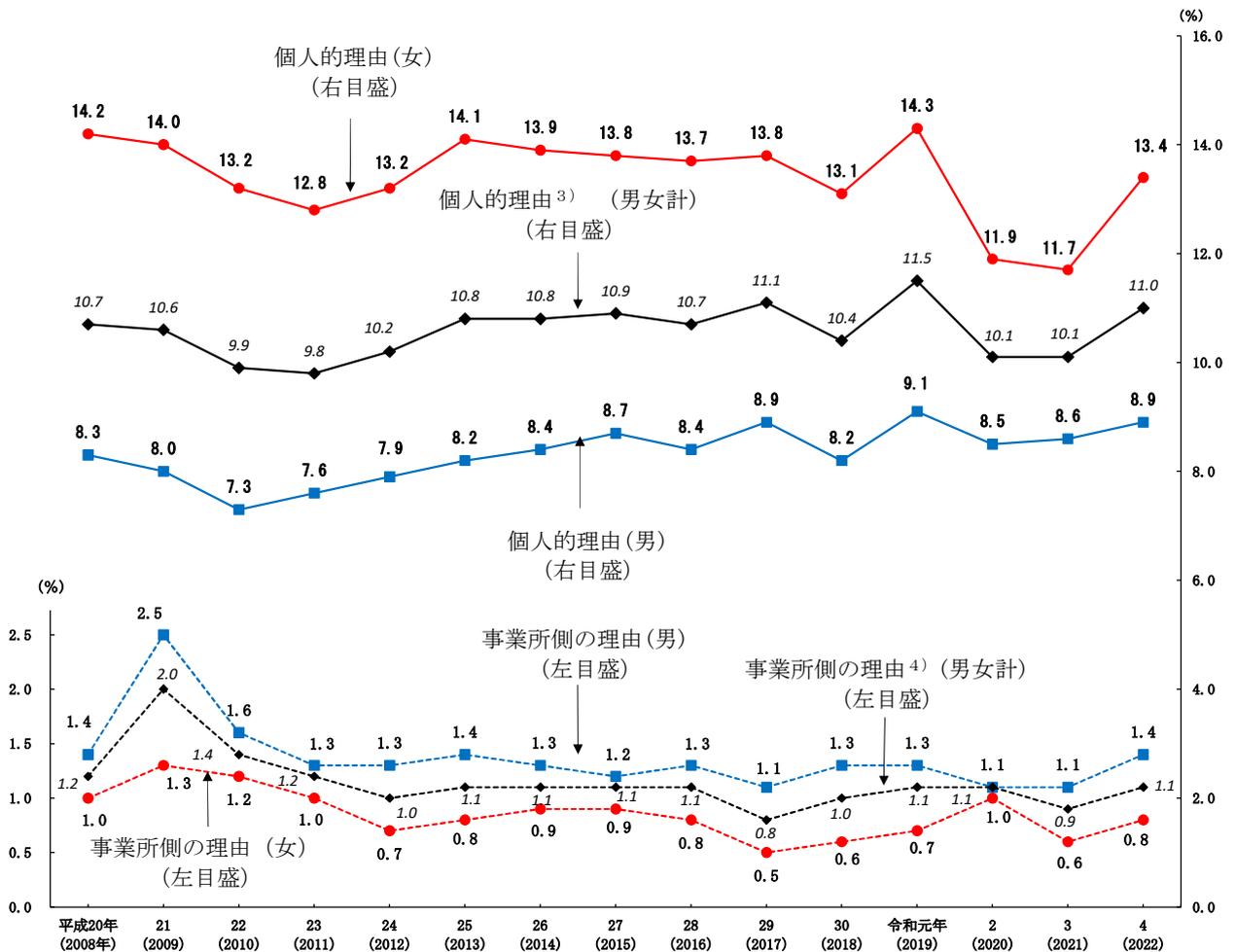
2) 転職入職者の賃金変動状況不詳を含む。

4 離職理由別離職率の推移

令和4年1年間の離職率を離職理由別にみると、「個人的理由」（「結婚」「出産・育児」「介護・看護」及び「その他の個人的理由」の合計）によるものは11.0%で、前年と比べると0.9ポイント上昇、「事業所側の理由」（「経営上の都合」「出向」及び「出向元への復帰」の合計）によるものは1.1%で、前年と比べると0.2ポイント上昇した。

性別にみると、「個人的理由」によるものは、男性は8.9%、女性は13.4%で、前年と比べると男性は0.3ポイント、女性は1.7ポイント上昇し、「事業所側の理由」によるものは、男性は1.4%、女性は0.8%で、前年と比べると男性は0.3ポイント、女性は0.2ポイント上昇した。（図5）

図5 離職理由¹⁾別離職率²⁾の推移



注：1) 「離職理由」は離職者がいた事業所が回答した理由である。

2) 離職理由別離職率 = $\frac{\text{離職理由別離職者数}}{\text{1月1日現在の常用労働者数}} \times 100 (\%)$

3) 「個人的理由」は「結婚」「出産・育児」「介護・看護」及び「その他の個人的理由」の合計である。

4) 「事業所側の理由」は「経営上の都合」「出向」及び「出向元への復帰」の合計である。

5 付属統計表

付属統計表 1-1 常用労働者の移動状況

(単位：千人)

区 分	1月1日現在の常用労働者数	延べ労働移動者数	移動状況					離職者数	入職者数 - 離職者数	
			入職者数	転職 入職者	未就業 入職者	新規 学卒者	新規学卒 者以外			
令和4年(2022)										
常用労働者	計	51,198.9	15,454.7	7,798.0	4,969.9	2,828.0	1,463.3	1,364.8	7,656.7	141.3
	男	27,480.4	7,286.5	3,635.0	2,397.0	1,237.9	759.5	478.4	3,651.5	-16.5
	女	23,718.6	8,168.2	4,163.0	2,572.9	1,590.1	703.7	886.3	4,005.2	157.8
一般労働者	計	37,159.5	8,813.2	4,398.3	3,014.6	1,383.7	936.7	446.9	4,414.9	-16.6
	うち雇用期間の定めなし	...	6,492.5	3,194.3	2,100.2	1,094.1	823.1	271.0	3,298.1	-103.8
	うち雇用期間の定めあり	...	2,320.7	1,203.9	914.4	289.5	113.6	176.0	1,116.8	87.1
	男	23,699.8	4,983.2	2,418.4	1,712.9	705.5	491.4	214.1	2,564.8	-146.4
	女	13,459.7	3,830.0	1,979.9	1,301.7	678.2	445.3	232.9	1,850.1	129.8
パートタイム労働者	計	14,039.4	6,641.5	3,399.7	1,955.3	1,444.4	526.5	917.8	3,241.8	157.9
	うち雇用期間の定めなし	...	2,662.3	1,637.7	932.4	705.3	277.3	428.1	1,024.6	613.1
	うち雇用期間の定めあり	...	3,979.2	1,762.0	1,023.0	739.0	249.3	489.8	2,217.2	-455.2
	男	3,780.6	2,303.3	1,216.6	684.1	532.5	268.1	264.4	1,086.6	130.0
	女	10,258.8	4,338.2	2,183.1	1,271.2	911.9	258.4	653.5	2,155.1	28.0
雇用期間の定めなし	計	38,909.1	9,154.8	4,832.0	3,032.6	1,799.4	1,100.4	699.0	4,322.7	509.3
	男	22,655.6	4,561.6	2,324.6	1,470.0	854.6	599.7	254.9	2,237.0	87.6
	女	16,253.5	4,593.2	2,507.5	1,562.6	944.8	500.7	444.1	2,085.7	421.8
	計	12,289.8	6,299.9	2,965.9	1,937.4	1,028.6	362.8	665.7	3,333.9	-368.0
雇用期間の定めあり	男	4,824.8	2,724.8	1,310.4	927.1	383.4	159.8	223.5	1,414.4	-104.0
	女	7,465.0	3,575.0	1,655.5	1,010.3	645.2	203.0	442.2	1,919.5	-264.0
	令和3年(2021)									
	常用労働者	計	51,458.8	14,373.1	7,200.6	4,499.4	2,701.1	1,468.8	1,232.4	7,172.5
	男	27,480.5	6,953.5	3,447.6	2,199.6	1,248.0	791.6	456.4	3,505.9	-58.3
	女	23,978.3	7,419.6	3,753.0	2,299.8	1,453.2	677.1	776.0	3,666.6	86.4
一般労働者	計	37,140.6	8,175.6	4,045.7	2,716.2	1,329.5	965.7	363.8	4,129.9	-84.2
	うち雇用期間の定めなし	...	6,032.2	2,896.1	1,805.6	1,090.5	849.9	240.7	3,136.1	-240.0
	うち雇用期間の定めあり	...	2,143.3	1,149.6	910.7	239.0	115.9	123.1	993.7	155.9
	男	23,696.4	4,690.6	2,275.0	1,595.9	679.1	490.4	188.7	2,415.6	-140.6
	女	13,444.2	3,485.0	1,770.7	1,120.3	650.4	475.3	175.1	1,714.3	56.4
パートタイム労働者	計	14,318.1	6,197.5	3,154.8	1,783.2	1,371.6	503.0	868.6	3,042.7	112.1
	うち雇用期間の定めなし	...	2,051.3	1,156.7	583.2	573.5	217.1	356.4	894.5	262.2
	うち雇用期間の定めあり	...	4,146.2	1,998.1	1,200.0	798.2	285.9	512.2	2,148.1	-150.0
	男	3,784.1	2,262.9	1,172.6	603.7	568.9	301.2	267.7	1,090.3	82.3
	女	10,534.1	3,934.6	1,982.3	1,179.5	802.8	201.8	601.0	1,952.3	30.0
雇用期間の定めなし	計	38,679.3	8,083.5	4,052.8	2,388.8	1,664.0	1,067.0	597.1	4,030.7	22.1
	男	22,540.8	4,148.3	2,039.6	1,261.0	778.7	550.8	227.9	2,108.6	-69.0
	女	16,138.4	3,935.2	2,013.2	1,127.9	885.4	516.2	369.2	1,922.0	91.2
	計	12,779.5	6,289.6	3,147.7	2,110.6	1,037.1	401.8	635.3	3,141.8	5.9
雇用期間の定めあり	男	4,939.7	2,805.3	1,408.0	938.7	469.3	240.8	228.5	1,397.3	10.7
	女	7,839.8	3,484.3	1,739.8	1,172.0	567.8	161.0	406.9	1,744.6	-4.8
	前年差									
	常用労働者	計	-259.9	1,081.6	597.4	470.5	126.9	-5.5	132.4	484.2
	男	-0.1	333.0	187.4	197.4	-10.1	-32.1	22.0	145.6	...
	女	-259.7	748.6	410.0	273.1	136.9	26.6	110.3	338.6	...
一般労働者	計	18.9	637.6	352.6	298.4	54.2	-29.0	83.1	285.0	...
	うち雇用期間の定めなし	...	460.3	298.2	294.6	3.6	-26.8	30.3	162.0	...
	うち雇用期間の定めあり	...	177.4	54.3	3.7	50.5	-2.3	52.9	123.1	...
	男	3.4	292.6	143.4	117.0	26.4	1.0	25.4	149.2	...
	女	15.5	345.0	209.2	181.4	27.8	-30.0	57.8	135.8	...
パートタイム労働者	計	-278.7	444.0	244.9	172.1	72.8	23.5	49.2	199.1	...
	うち雇用期間の定めなし	...	611.0	481.0	349.2	131.8	60.2	71.7	130.1	...
	うち雇用期間の定めあり	...	-167.0	-236.1	-177.0	-59.2	-36.6	-22.4	69.1	...
	男	-3.5	40.4	44.0	80.4	-36.4	-33.1	-3.3	-3.7	...
	女	-275.3	403.6	200.8	91.7	109.1	56.6	52.5	202.8	...
雇用期間の定めなし	計	229.8	1,071.3	779.2	643.8	135.4	33.4	101.9	292.0	...
	男	114.8	413.3	285.0	209.0	75.9	48.9	27.0	128.4	...
	女	115.1	658.0	494.3	434.7	59.4	-15.5	74.9	163.7	...
	計	-489.7	10.3	-181.8	-173.2	-8.5	-39.0	30.4	192.1	...
雇用期間の定めあり	男	-114.9	-80.5	-97.6	-11.6	-85.9	-81.0	-5.0	17.1	...
	女	-374.8	90.7	-84.3	-161.7	77.4	42.0	35.3	174.9	...

付属統計表1-2 常用労働者の移動状況(率)

区 分	延べ 労働移動率	労働移動率			離職率	入職 超過率		
		入職率	転職 入職率	未就業 入職率				
令和4年(2022)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(ポイント)		
常用労働者	計	30.2	15.2	9.7	5.5	15.0	0.2	
	男	26.5	13.2	8.7	4.5	13.3	-0.1	
	女	34.4	17.6	10.8	6.7	16.9	0.7	
	一般労働者	計	23.7	11.8	8.1	3.7	11.9	-0.1
		男	21.0	10.2	7.2	3.0	10.8	-0.6
		女	28.5	14.7	9.7	5.0	13.7	1.0
	パートタイム 労働者	計	47.3	24.2	13.9	10.3	23.1	1.1
		男	60.9	32.2	18.1	14.1	28.7	3.5
		女	42.3	21.3	12.4	8.9	21.0	0.3
	雇用期間の定めなし	計	23.5	12.4	7.8	4.6	11.1	1.3
		男	20.1	10.3	6.5	3.8	9.9	0.4
		女	28.3	15.4	9.6	5.8	12.8	2.6
雇用期間の定めあり	計	51.3	24.1	15.8	8.4	27.1	-3.0	
	男	56.5	27.2	19.2	7.9	29.3	-2.1	
	女	47.9	22.2	13.5	8.6	25.7	-3.5	
令和3年(2021)								
常用労働者	計	27.9	14.0	8.7	5.2	13.9	0.1	
	男	25.3	12.5	8.0	4.5	12.8	-0.3	
	女	30.9	15.7	9.6	6.1	15.3	0.4	
	一般労働者	計	22.0	10.9	7.3	3.6	11.1	-0.2
		男	19.8	9.6	6.7	2.9	10.2	-0.6
		女	25.9	13.2	8.3	4.8	12.8	0.4
	パートタイム 労働者	計	43.3	22.0	12.5	9.6	21.3	0.7
		男	59.8	31.0	16.0	15.0	28.8	2.2
		女	37.4	18.8	11.2	7.6	18.5	0.3
	雇用期間の定めなし	計	20.9	10.5	6.2	4.3	10.4	0.1
		男	18.4	9.0	5.6	3.5	9.4	-0.4
		女	24.4	12.5	7.0	5.5	11.9	0.6
雇用期間の定めあり	計	49.2	24.6	16.5	8.1	24.6	0.0	
	男	56.8	28.5	19.0	9.5	28.3	0.2	
	女	44.4	22.2	14.9	7.2	22.3	-0.1	
前年差	(ポイント)	(ポイント)	(ポイント)	(ポイント)	(ポイント)	(ポイント)		
常用労働者	計	2.3	1.2	1.0	0.3	1.1	...	
	男	1.2	0.7	0.7	0.0	0.5	...	
	女	3.5	1.9	1.2	0.6	1.6	...	
	一般労働者	計	1.7	0.9	0.8	0.1	0.8	...
		男	1.2	0.6	0.5	0.1	0.6	...
		女	2.6	1.5	1.4	0.2	0.9	...
	パートタイム 労働者	計	4.0	2.2	1.4	0.7	1.8	...
		男	1.1	1.2	2.1	-0.9	-0.1	...
		女	4.9	2.5	1.2	1.3	2.5	...
	雇用期間の定めなし	計	2.6	1.9	1.6	0.3	0.7	...
		男	1.7	1.3	0.9	0.3	0.5	...
		女	3.9	2.9	2.6	0.3	0.9	...
雇用期間の定めあり	計	2.1	-0.5	-0.7	0.3	2.5	...	
	男	-0.3	-1.3	0.2	-1.6	1.0	...	
	女	3.5	0.0	-1.4	1.4	3.4	...	

付属統計表 2 産業別入職・離職状況

区 分	1月1日現在の常用労働者数	入職者数	転職	離職者数	入職率	転職	離職率	入職超過率
			入職者数			入職率		
令和4年(2022)	(千人)	(千人)	(千人)	(千人)	(%)	(%)	(%)	(%)
産業計	51,198.9	7,798.0	4,969.9	7,656.7	15.2	9.7	15.0	0.2
鉱業、採石業、砂利採取業	11.9	1.0	0.8	0.8	8.5	6.7	6.3	2.2
建設業	2,725.8	220.5	155.2	287.1	8.1	5.7	10.5	-2.4
製造業	7,737.6	739.0	480.8	788.8	9.6	6.2	10.2	-0.6
電気・ガス・熱供給・水道業	253.2	19.2	12.3	27.0	7.6	4.9	10.7	-3.1
情報通信業	1,587.0	206.1	126.7	189.4	13.0	8.0	11.9	1.1
運輸業、郵便業	3,078.6	315.4	246.9	378.0	10.2	8.0	12.3	-2.1
卸売業、小売業	9,581.3	1,304.6	734.3	1,400.4	13.6	7.7	14.6	-1.0
金融業、保険業	1,366.3	96.1	58.2	113.5	7.0	4.3	8.3	-1.3
不動産業、物品賃貸業	795.2	146.4	103.8	109.7	18.4	13.1	13.8	4.6
学術研究、専門・技術サービス業	1,574.8	188.8	127.5	156.8	12.0	8.1	10.0	2.0
宿泊業、飲食サービス業	4,865.9	1,682.8	893.7	1,302.3	34.6	18.4	26.8	7.8
生活関連サービス業、娯楽業	1,564.7	363.2	254.4	293.1	23.2	16.3	18.7	4.5
教育、学習支援業	3,396.1	503.5	344.0	514.6	14.8	10.1	15.2	-0.4
医療、福祉	7,910.3	1,138.1	760.7	1,210.0	14.4	9.6	15.3	-0.9
複合サービス事業	412.5	28.7	18.8	45.2	7.0	4.6	11.0	-4.0
サービス業（他に分類されないもの）	4,337.6	844.4	651.7	840.0	19.5	15.0	19.4	0.1
令和3年(2021)	(千人)	(千人)	(千人)	(千人)	(%)	(%)	(%)	(%)
産業計	51,458.8	7,200.6	4,499.4	7,172.5	14.0	8.7	13.9	0.1
鉱業、採石業、砂利採取業	12.8	1.3	0.7	1.3	10.0	5.4	10.0	0.0
建設業	2,804.5	273.3	185.0	260.5	9.7	6.6	9.3	0.4
製造業	8,085.1	664.8	457.1	786.1	8.2	5.7	9.7	-1.5
電気・ガス・熱供給・水道業	249.7	20.4	13.1	21.8	8.2	5.2	8.7	-0.5
情報通信業	1,568.2	180.7	92.1	142.0	11.5	5.9	9.1	2.4
運輸業、郵便業	3,143.2	360.9	258.5	361.7	11.5	8.2	11.5	0.0
卸売業、小売業	9,474.9	1,141.1	684.0	1,167.2	12.0	7.2	12.3	-0.3
金融業、保険業	1,365.7	85.0	45.6	126.9	6.2	3.3	9.3	-3.1
不動産業、物品賃貸業	794.3	87.2	64.4	90.7	11.0	8.1	11.4	-0.4
学術研究、専門・技術サービス業	1,481.9	210.6	149.6	176.4	14.2	10.1	11.9	2.3
宿泊業、飲食サービス業	4,954.8	1,179.5	521.5	1,270.9	23.8	10.5	25.6	-1.8
生活関連サービス業、娯楽業	1,514.3	432.8	289.3	337.0	28.6	19.1	22.3	6.3
教育、学習支援業	3,480.2	624.2	350.6	537.3	17.9	10.1	15.4	2.5
医療、福祉	7,797.3	1,120.8	757.2	1,056.4	14.4	9.7	13.5	0.9
複合サービス事業	471.3	31.2	18.7	38.0	6.6	4.0	8.1	-1.5
サービス業（他に分類されないもの）	4,260.7	786.9	612.1	798.2	18.5	14.4	18.7	-0.2
前年差	(千人)	(千人)	(千人)	(千人)	(%)	(%)	(%)	(%)
産業計	-259.9	597.4	470.5	484.2	1.2	1.0	1.1	...
鉱業、採石業、砂利採取業	-0.9	-0.3	0.1	-0.5	-1.5	1.3	-3.7	...
建設業	-78.7	-52.8	-29.8	26.6	-1.6	-0.9	1.2	...
製造業	-347.5	74.2	23.7	2.7	1.4	0.5	0.5	...
電気・ガス・熱供給・水道業	3.5	-1.2	-0.8	5.2	-0.6	-0.3	2.0	...
情報通信業	18.8	25.4	34.6	47.4	1.5	2.1	2.8	...
運輸業、郵便業	-64.6	-45.5	-11.6	16.3	-1.3	-0.2	0.8	...
卸売業、小売業	106.4	163.5	50.3	233.2	1.6	0.5	2.3	...
金融業、保険業	0.6	11.1	12.6	-13.4	0.8	1.0	-1.0	...
不動産業、物品賃貸業	0.9	59.2	39.4	19.0	7.4	5.0	2.4	...
学術研究、専門・技術サービス業	92.9	-21.8	-22.1	-19.6	-2.2	-2.0	-1.9	...
宿泊業、飲食サービス業	-88.9	503.3	372.2	31.4	10.8	7.9	1.2	...
生活関連サービス業、娯楽業	50.4	-69.6	-34.9	-43.9	-5.4	-2.8	-3.6	...
教育、学習支援業	-84.1	-120.7	-6.6	-22.7	-3.1	0.0	-0.2	...
医療、福祉	113.0	17.3	3.5	153.6	0.0	-0.1	1.8	...
複合サービス事業	-58.8	-2.5	0.1	7.2	0.4	0.6	2.9	...
サービス業（他に分類されないもの）	76.9	57.5	39.6	41.8	1.0	0.6	0.7	...

付属統計表3-1 性、年齢階級別にみた離職理由別離職者の割合（令和4年（2022））

(単位：%)														
区 分	計 ¹⁾	契約期間の満了	事業所側の理由	経営上の都合	出向	出向元への復帰	定年	本人の責	個人的理由	結婚	出産・育児	介護・看護	その他の個人的理由	死亡・傷病
計	100.0	12.9	7.4	3.0	3.3	1.1	3.8	0.3	73.5	0.6	0.9	0.9	71.1	2.0
男	100.0	13.9	10.3	3.6	4.8	1.9	5.7	0.6	67.1	0.1	0.0	0.7	66.2	2.4
19歳以下	100.0	4.2	0.2	-	0.1	0.0	-	-	95.6	0.0	-	-	95.5	0.1
20～24歳	100.0	10.8	3.4	1.3	1.8	0.2	-	0.7	84.7	0.3	0.0	0.2	84.1	0.5
25～29歳	100.0	11.3	9.6	0.7	7.4	1.6	-	0.1	78.1	0.5	0.0	0.4	77.2	0.9
30～34歳	100.0	9.3	7.8	0.5	5.3	2.0	-	0.4	81.4	0.2	0.0	0.2	81.0	1.1
35～39歳	100.0	7.2	14.2	3.0	7.8	3.4	-	0.1	77.8	0.1	0.0	0.5	77.3	0.8
40～44歳	100.0	6.6	13.8	4.9	6.1	2.8	-	3.1	75.3	-	0.0	0.3	75.0	1.2
45～49歳	100.0	5.6	21.3	4.6	13.6	3.1	-	1.1	69.6	-	0.0	0.4	69.2	2.5
50～54歳	100.0	4.1	21.2	7.7	8.2	5.2	-	2.2	68.3	-	-	1.8	66.6	4.2
55～59歳	100.0	8.2	25.5	13.5	7.0	5.0	-	0.6	57.8	-	-	2.6	55.3	7.9
60～64歳	100.0	19.7	8.5	4.5	2.3	1.8	35.5	0.0	33.3	-	-	0.7	32.5	2.9
65歳以上	100.0	37.4	5.3	3.5	1.1	0.7	11.8	0.1	40.5	-	-	1.1	39.3	5.0
女	100.0	12.0	4.8	2.5	1.9	0.4	2.0	0.0	79.4	1.0	1.7	1.2	75.5	1.7
19歳以下	100.0	1.5	3.2	2.2	1.0	0.0	-	0.0	95.2	0.0	-	-	95.2	-
20～24歳	100.0	10.8	2.0	0.5	1.3	0.1	-	0.1	86.7	1.3	0.3	0.1	84.9	0.4
25～29歳	100.0	9.5	2.6	0.3	1.8	0.5	-	-	86.9	3.4	3.9	0.3	79.4	1.0
30～34歳	100.0	9.0	5.3	0.6	4.1	0.6	-	0.1	84.0	2.5	6.8	1.3	73.4	1.7
35～39歳	100.0	10.6	4.1	1.0	2.7	0.5	-	0.1	83.3	0.6	5.8	0.8	76.1	1.9
40～44歳	100.0	10.0	4.1	1.8	1.9	0.3	-	0.1	84.6	0.3	1.1	0.6	82.6	1.3
45～49歳	100.0	10.1	5.7	3.0	1.7	1.1	-	0.0	81.7	0.2	0.1	1.2	80.2	2.4
50～54歳	100.0	15.0	6.3	4.0	2.0	0.4	-	-	75.2	0.2	-	1.8	73.3	3.5
55～59歳	100.0	14.2	11.5	8.9	2.0	0.6	-	0.1	71.6	-	-	5.4	66.2	2.5
60～64歳	100.0	20.7	6.4	4.7	1.7	0.1	16.0	0.0	55.5	0.0	-	3.4	52.0	1.4
65歳以上	100.0	23.1	7.3	5.5	1.4	0.4	8.5	0.1	57.1	-	-	0.9	56.2	3.9

注： 離職理由不詳の該当数値はない。

1) 令和4年（2022）1年間の離職者数を100%とした割合である。

付属統計表3-2 性、離職理由別離職率（令和4年（2022））

(単位：%)														
区 分	計 ¹⁾	契約期間の満了	事業所側の理由	経営上の都合	出向	出向元への復帰	定年	本人の責	個人的理由	結婚	出産・育児	介護・看護	その他の個人的理由	死亡・傷病
計	15.0	1.9	1.1	0.4	0.5	0.2	0.6	0.0	11.0	0.1	0.1	0.1	10.6	0.3
男	13.3	1.8	1.4	0.5	0.6	0.3	0.8	0.1	8.9	0.0	0.0	0.1	8.8	0.3
女	16.9	2.0	0.8	0.4	0.3	0.1	0.3	0.0	13.4	0.2	0.3	0.2	12.8	0.3

注：1) 「離職理由」は離職者がいた事業所が回答した理由である。

2) 離職理由別離職率 = $\frac{\text{離職理由別離職者数}}{\text{1月1日現在の常用労働者数}} \times 100 (\%)$

付属統計表4 就業形態・雇用形態別転職入職者¹⁾の賃金変動状況

区 分	計 ²⁾	増加	1割以上の増加	1割未満の増加	変わらない	減少	1割未満の減少	1割以上の減少	増加・減少(ポイント)
令和4年(2022)(%)									
一般労働者 → 一般労働者	100.0	35.2	24.3	10.9	31.3	31.8	8.7	23.1	3.4
うち雇用期間の定めなし → うち雇用期間の定めなし	100.0	37.0	25.3	11.6	33.8	27.5	8.2	19.2	9.5
パートタイム労働者 → パートタイム労働者	100.0	31.1	19.8	11.4	36.9	28.9	11.7	17.2	2.2
雇用期間の定めなし → 雇用期間の定めなし	100.0	36.9	25.5	11.4	31.6	29.1	8.4	20.6	7.8
雇用期間の定めあり → 雇用期間の定めあり	100.0	30.0	20.1	9.9	30.4	36.6	9.0	27.6	-6.6
令和3年(2021)(%)									
一般労働者 → 一般労働者	100.0	33.5	21.9	11.6	29.6	36.0	10.5	25.5	-2.5
うち雇用期間の定めなし → うち雇用期間の定めなし	100.0	34.9	21.6	13.3	32.3	31.9	10.8	21.1	3.0
パートタイム労働者 → パートタイム労働者	100.0	34.0	20.2	13.8	38.8	26.0	9.4	16.6	8.0
雇用期間の定めなし → 雇用期間の定めなし	100.0	36.0	24.3	11.7	30.1	32.6	10.2	22.5	3.4
雇用期間の定めあり → 雇用期間の定めあり	100.0	33.5	21.1	12.4	35.2	30.2	7.7	22.5	3.3
前年差(ポイント)									
一般労働者 → 一般労働者	...	1.7	2.4	-0.7	1.7	-4.2	-1.8	-2.4	...
うち雇用期間の定めなし → うち雇用期間の定めなし	...	2.1	3.7	-1.7	1.5	-4.4	-2.6	-1.9	...
パートタイム労働者 → パートタイム労働者	...	-2.9	-0.4	-2.4	-1.9	2.9	2.3	0.6	...
雇用期間の定めなし → 雇用期間の定めなし	...	0.9	1.2	-0.3	1.5	-3.5	-1.8	-1.9	...
雇用期間の定めあり → 雇用期間の定めあり	...	-3.5	-1.0	-2.5	-4.8	6.4	1.3	5.1	...

注：就業形態が前職と異なる転職者は除く。

1) 転職者のうち前職雇用者で調査時在籍者についてみたものである（自営業からの転職入職者を含まない）。

2) 転職入職者の賃金変動状況不詳を含む。